

2020年5月25日

日銀ネットの有効活用に向けた協議会

日銀ネットの稼働時間の更なる拡大（フェーズⅡ）および クロスボーダーの円建て顧客送金にかかる課題等について

1. これまでの経緯

- 日本銀行が、2017年2月に事業法人に対して行ったクロスボーダー円建て決済サービスに関するアンケート調査では、夕方・夜間を活用した海外送金ニーズに関し、次の点が明らかになりました。
 - ▶ 企業における急ぎの対応や資金効率向上などにおいて一定のニーズがあること。
 - ▶ ただし、日常的に夕方・夜間の時間帯を活用する必要性は乏しいこと。
 - ▶ 夕方・夜間を活用した海外送金ニーズがある先においては、経理等のスタッフの労務管理や着金処理対応に課題があること。
- こうした調査結果を踏まえ、日銀ネットの稼働時間の更なる拡大（フェーズⅡ）については、利用ニーズの変化有無を認識しながら、海外も含めた決済関連システムの動向もみつつ、引続き検討することとしました。
- その後、クロスボーダー送金を巡っては、次のような環境変化が見られ、金融機関や企業・個人等の送金ニーズ等に何らかの変化が生じている可能性があります。
 - ▶ クロスボーダー送金の課題である着金までのスピードやコストなどの面で改善を企図したサービスの登場。例えばクロスボーダー送金の着金スピードの向上に資する SWIFT gpi サービスの開始。グローバルステーブルコインであるリブラ構想の発表。
 - ▶ CLS 銀行が一部通貨（米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド）での同日物の外為取引を PVP 決済するサービス（CLSNow）を開始。
 - ▶ 国内送金における 24/7 の即時送金の潮流の強まり。例えば、わが国における全銀モアタイムシステムの稼働開始（2018年10月）、米国に

における FedNow 開発計画（2023~24 年に稼動開始予定）や欧州における TIPS 稼動開始（2018 年 11 月）。

- 日本銀行では、以上のような状況を踏まえて、本会合に先駆けて一部の協議会メンバーの方々から、日銀ネットの稼動時間の更なる拡大（フェーズⅡ）について、ご意見を頂戴しましたほか、クロスボーダーの円建て送金にかかる課題等についてもご意見を伺いました。

2. 日銀ネットの稼動時間の更なる拡大に対する要望

- 日銀ネットの稼動時間の更なる拡大（フェーズⅡ）については、顧客の送金ニーズは3年前にアンケートを実施した時点から大きな変化はみられないほか、現時点では潜在的にも高いニーズが見込まれないことから、次のような見方が示されました。

(多くの先)

- 日銀ネットの稼動時間の更なる拡大に対する要望は、差し当たらない。
- 金融機関側のシステムや勤務体制に変更がないよう、現行の稼動時間を維持してほしい。

(一部の先)

- 金融システムの最後の砦（バックストップ）として、日銀ネットの稼動時間を拡大することも一案。
- こうした金融機関の意見を踏まえると、日本銀行としては、日銀ネットの稼動時間の更なる拡大（フェーズⅡ）について、金融機関等との意見交換を継続しながら、引続き検討をしていくこととしたいと考えております。

3. クロスボーダーの円建て顧客送金にかかる課題とその解消策

- クロスボーダーの円建て顧客送金にかかる課題については、次のとおり、スピード面よりも、コスト面での課題を指摘する声の方が多く聞かれました。
- コスト面では、グローバルで概ね共通な要因として、KYC/AML/CFT チェック、SWIFT システム関連費用、SWIFT・各国システム間の接続費用、および電文記載コード等の不統一等により生じるマニュアル対応負担等がある。

また、本邦独自の要因として、外為円決済制度と内為制度が併存することに伴うシステムおよび事務体制等の二元化や、手作業処理の多さといった事務体制・慣行がある。また、本邦では送金の都度手数料を課す課金体系であるため、顧客からは送金にかかるコストが高くみえる可能性がある。

- スピード面では、各国規制への対応や KYC/AML/CFT チェック等で問題がなければ、必ずしも送金が遅い訳ではない（仕向銀行が取引を起動してから被仕向銀行の顧客口座に着金するまでの時間が数十秒の取引もある）。
- こうした課題の解消に向けては、次のような見方が示されました。
 - 現行のクロスボーダー送金の枠組みや商習慣を前提とする限りにおいては、課題を直ちに解消することは難しい。
 - 短期的には、SWIFT gpi の利用拡大や電文メッセージにおける ISO 規格対応といった改善策に取り組む必要。
 - 長期的には、クロスボーダー送金制度の在り方の再検討が必要。例えば、①現在、各行が個別に行っているシステム開発等費用の一部について、電文フォーマットの標準化や仕様の共通化等を行うこと、あるいは場合によっては共同システム化を行うことで、削減すること、②外為円決済制度と内為制度の併存体制を見直すこと。このほか、③各国規制のハーモナイゼーションが進むこと。
- 日本銀行としては、引続き、クロスボーダーの円建て顧客送金にかかる課題と、その改善策のあり方に関する業界横断的な議論に貢献していきたいと考えております。
- ◆ 本資料の内容について、ご意見等ございましたら、6月8日（月）までに以下のメールアドレスまでご連絡ください。

日本銀行決済機構局 決済システム課

【電子メールアドレス】 post.pssd57@boj.or.jp

—— ご質問がある場合には、上記のメールアドレス宛てにお問い合わせください。

以 上